

—政府の少子化対策をどう見ているか。

「対策を進めることは評価している。政府は①経済的支援②子育て支援③働き方改革——を挙げているが、現状では③が不足していると感じる。大事なのは男性の働き方を家庭生活と両立できるものに変えることだ。夫婦が共に稼ぎ、かつ世話を立場にもなれるようにする。今の日本は妻が主に家事・育児をし、男性が仕事を『昭和型家族』がまだ多い。それが結婚をしにくくしている」

—どのような働き方が求められますか。

「夫婦共にフルタイムで働きながら、それぞれが週2〜3日は定時に帰れるようにする。企業にも利益がある。時間を意識した働き方は生産性が高くなり、残業も削減できる。働く女性が増えれば人手不足も補える。政府は1日の法定労働時間を7時間にすることも検討してほしい」

新潟大学教授

溝口 由己氏



みぞぐち・ゆうき 北京大学博士。専門は中国経済論。近著に東アジアの子育てのつらさなどを分析した「少子化するアジア 家族形成の困難を超えて」

—少子化の何が問題だと考えますか。

「人々が希望する数の子どもを持っていないことだ。大抵の先進国では子どもを2人持つのを希望している人が多いというデータがある。実際の出生率はほとんどの国で2を下回っている。希望と現実のギャップを埋める必要がある」



南デンマーク大学研究員

茂木 良平氏

—日本の少子化の最大の原因は何でしょうか。

「結婚しない人が増えていることだ。背景には相手がいないことと経済的な理由がある。日本は1990年代から少子化対策を進めてきたが、子育て支援充実が中心だ。岸田文雄政権

「子を持ちたい」かなえるには—下

「ライフスタイルの多様化の結果、『結婚しない』、子供は持たない」と主体的に選ぶ人が増えているならそれは問題ない。ただ『自分は経済力がないから結婚なんてできない』と消極的になり、諦める人が増えているなら対策が必要だ」

「日本、中国、韓国では子どもを育むのが家族の役割になっている。家族は縦の親子関係をつないでいく必要があります。」

もぎ・りょうへい 明治大学大学院からイタリア、スペイン、英国の研究機関を経て現職。恋愛、結婚、出生などをデータを用いて研究分析している

安定した雇用に効果

「結婚するかどうかは個人の選択なので、国レベルの介入は難しいのが現実だ。ただ多くの先進国で安定した職についている人の方が結婚したり、子供を持つたりしやすいという研究がある。安定した雇用を増やし、若者の経済状況をよくすることは大切だ」

「日本人は年々少くなる傾向があり、結婚を前提に付き合う人が多いのではないかと。それが相手の仕事や年収など経済状況が気になると、時に

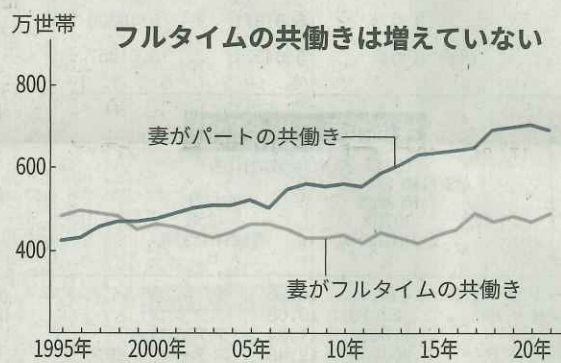
法定労働を7時間に

場所という意識が強く、横の夫婦関係は弱い。国は企業に投資をするが、子どもの方は家族にお任せの状態だ。重荷を家族に背負わせた身軽さで企業が成長した時代もあったが、今は家族が破綻しつつある」

「中国では住宅が高騰している。80平方メートルほどの築浅マンションが1億〜2億円する例もある。これは現地の平均年収の数十分年分にあたり、これから買う人にしてみれば絶望しか感じない。韓国も教育費が高いし、子どもを産んだ女性が働き

生活

性別役割分業の意識なお



(注)2011年は岩手、宮城、福島を除外した値 (出所)男女共同参画白書、妻が64歳以下の世帯

男性が稼ぎ、女性は家事・育児をする。高度経済成長期からの性別役割分業の家族像が結婚の障壁となり、結果として少子化につながっているのではないかと。有識者の言葉からはそうした実情が浮かぶ。賃金が上がらないのに男性1人で家計を支えるとなると、その負担は大きい。核家族が進み、女性1人で家事・育児を担うにも限界がある。女性がフルタイムで働くとしても、残業があったり、夫が家事をしなかったりすればハードルが上がる。実際、近年増えているのは妻がフルタイムではなくパートの共働きだ。保育所整備など「子育ての社会化」はもうろうんだが、男女問わずフルタイムで働きながら家族を支えられるようにする必要があります。(福山絵里子)

結婚の壁になる。北欧がそうでもないのは共働きが多く、社会保障がしっかりしている。例えばどちらかが失業してもやりなおせるからだ。南欧も仕事の流動性が高く、相手の現在の職業をあまり気にしないので付き合っているようだ」

「国や自治体ももっとできること、果たせる役割はあるのでしょうか。行政の側から国民に価値観を押しつけるようなことはできない。単に出生率の上昇をと考えるのではな

くて、人々の希望をかなえるやすい社会にすることが大切だ。その手段の一つが働き方の見直しになる。働き方は人の幸福に大きく関わる。夫婦が共に働き、共にケアを担う平等主義的家族が実現し、そのうれしい副産物として、結果的に出生率が上がるのが望ましい」